

歳出においては、非課税世帯等への価格高騰支援給付金や臨時交付金を活用した医療・介護・障害施設等物価高騰対策支援金、子育て世帯生活応援臨時給付金、プレミアム付商品券事業等の事業費が増加しました。

一方、光ブロードバンド整備事業、避難所・体育館空調改修工事、図書館改修事業等の終了により、投資的経費が減少しました。

今後も、効率的で持続可能な財政への転換を図ることを目標に徹底した行財政改革に取り組みます。〔表4〕

**3 一般会計歳出**  
前年度比  
5435万6千円の増額

	市民一人あたり
市民税	3万9,958円
固定資産税	5万2,092円
軽自動車税	4,397円
市町村たばこ税	8,376円
入湯税	317円
合計	10万5,141円

市民一人あたりに換算すると

〔表3〕市税内訳

	令和4年度
市民税	5億3,739万9千円
固定資産税	7億58万3千円
軽自動車税	5,914万円
市町村たばこ税	1億1,265万3千円
入湯税	426万円
合計	14億1,403万5千円

主要財源である地方交付税については、普通・特別交付税合計で前年度比1億129万8千円(2.2%)の減額となりましたが、歳入全体では、非課税世帯等への価格高騰支援給付金等に伴う国庫支出金の増加等により、前年度比4581万3千円(0.3%)の増額となりました。〔表2〕

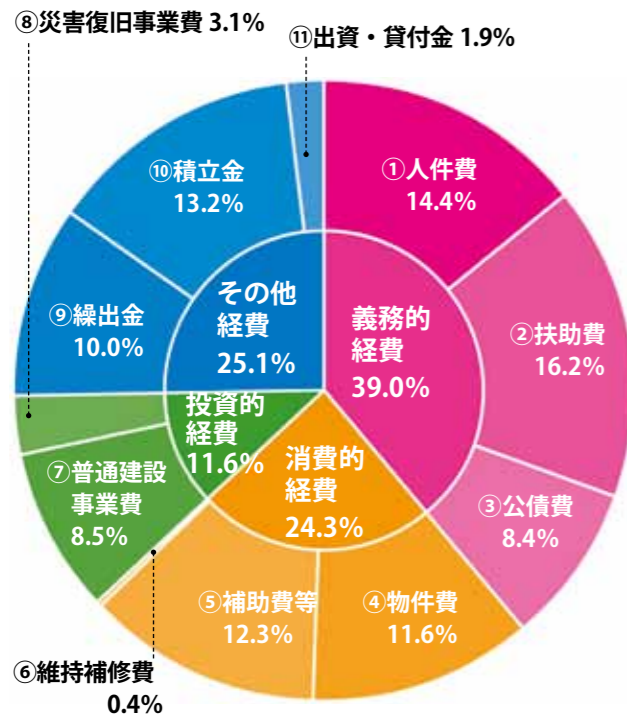
市税は、新型コロナウイルスの影響等により市民税の個人所得割額と法人税割額が減少しましたが、家屋等に対する軽減措置の終了や設備投資の増加等により固定資産税が増加したことで、全体として前年度より2028万5千円(1.5%)の増額となりました。〔表3〕

**2 一般会計歳入**  
前年度比  
4581万3千円の増額

〔表4〕歳出グラフ

※端数処理の関係上、合計が合わない部分があります。

**歳出総額**  
128億6,844万6千円



〔Point〕

- ・非課税世帯等への価格高騰支援給付金や、子育て世帯生活応援臨時交付金等の事業費の増加
- ※義務的経費 支出が義務付けられている経費
- ※消費的経費 形を残さない性質の経費
- ※投資的経費 公共事業費や国・県等の公共事業の負担額

義務的経費 50億1,491万2千円 (39.0%)

① 人件費	18億5,093万8千円	14.4%
② 扶助費	20億8,814万2千円	16.2%
③ 公債費	10億7,583万2千円	8.4%

消費的経費 31億2,707万9千円 (24.3%)

④ 物件費	14億8,690万7千円	11.6%
⑤ 補助費等	15億8,350万3千円	12.3%
⑥ 維持補修費	5,666万9千円	0.4%

投資的経費 14億9,313万6千円 (11.6%)

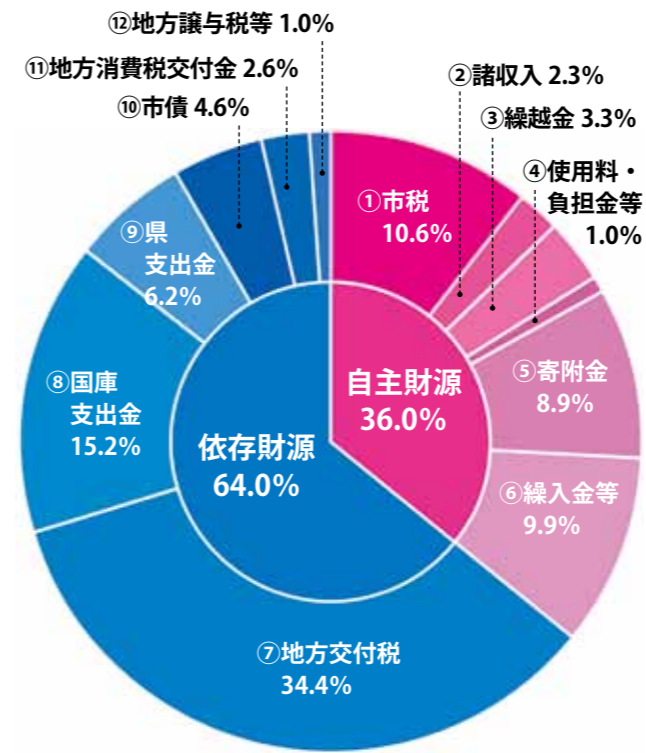
⑦ 普通建設事業費	10億8,866万9千円	8.5%
⑧ 災害復旧事業費	4億446万7千円	3.1%

その他経費 32億3,331万9千円 (25.1%)

⑨ 繰出金	12億8,583万8千円	10.0%
⑩ 積立金	17億348万1千円	13.2%
⑪ 出資・貸付金	2億4,400万円	1.9%

〔表2〕歳入グラフ

**歳入総額**  
133億517万6千円



〔Point〕

- ・非課税世帯への給付金等に伴う国庫支出金の増額
- ・依存財源の割合が高い
- ※自主財源 市が自ら徴収又は収納できる財源
- ※依存財源 国や県からの交付金等や借入れによる財源

自主財源 47億9,163万円 (36.0%)

① 市税	14億1,403万5千円	10.6%
② 諸収入	3億434万2千円	2.3%
③ 繰越金	4億4,527万3千円	3.3%
④ 使用料・負担金等	1億3,218万3千円	1.0%
⑤ 寄附金	11億7,914万9千円	8.9%
⑥ 繰入金等	13億1,664万8千円	9.9%

依存財源 85億1,354万6千円 (64.0%)

⑦ 地方交付税	45億7,398万円	34.4%
⑧ 国庫支出金	20億2,628万8千円	15.2%
⑨ 県支出金	8億2,302万5千円	6.2%
⑩ 市債	6億1,439万8千円	4.6%
⑪ 地方消費税交付金	3億4,560万8千円	2.6%
⑫ 地方譲与税等	1億3,024万7千円	1.0%